

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

1	学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
(1)	学生の確保の見通し	P 2
	ア 定員充足の見込み	P 2
	イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要	P 4
	ウ 学生納付金の設定の考え方	P 7
(2)	学生確保に向けた具体的な取組状況	P 8
2	人材需要の動向等社会の要請	
(1)	人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的（概要）	P 11
(2)	上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである ことの客観的な根拠	P 12

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

① 入学定員設定の考え方及び定員を充足する見込みについて

本学科の入学定員は60人としている。入学定員設定の考え方については、北陸三県（石川県、富山県、福井県）における理学療法士を養成する学部学科等の定員設定（金城大学医療健康学部理学療法学科60人、福井医療大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法専攻50人）を参考にするとともに、本学が位置する地域の18歳人口動向及び本学科が責任をもって教育研究が行える適切な定員を検討し設定した。

定員確保の見通しについて、まず全国的な動向として、リハビリテーション分野の志願者・進学ニーズは増加傾向にあり、高まっている。日本私立学校振興・共済事業団の集計【資料1：私立大学リハビリテーション分野における志願者・入学者動向】によると、2015（平成27）年度時点におけるリハビリテーション分野の学部・学科入学定員が905人に対して志願者は4,165人となっており、志願倍率は4.60倍となっている。また、入学者が926人、入学定員充足率は102.3%であったが、2019（令和元）年度においては、入学定員1,395人に対し、志願者6,665人、入学者1,410人、入学定員充足率101.1%、2020（令和2）年度においては、入学定員充足率が98.5%と若干下がっているが、志願者は6,943人に増加し、過去最高の志願者となっていることから、高校生の進学先としてリハビリテーション分野への関心が高いことが分かる。

また、2015（平成27）年度から2020（令和2）年度における我が国の18歳人口は120万人から117万人となり、約3万人減少（令和2年度文部科学白書「第5章：図表2-5-3」より）しているが、リハビリテーション分野における志願者については、この6年間で約1.6倍に増加しており、文部科学白書において、将来的な18歳人口の減少が想定されているが、リハビリテーション分野における志願者動向については、安定して推移することが予測される。

なお、北陸三県及び近隣県を中心に本学独自に実施した受験生のニーズ調査の結果からも、本学が本学科を設置した場合、長期的かつ安定的に学生が確保できる見通しを得ることができた。受験者のニーズ調査結果については、「イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要」にて詳述する。

② 定員超過率が0.7倍未満の学部学科（薬学部薬学科）の状況について

薬学部薬学科の定員超過率は0.55倍である。薬学科は2006（平成18）年度の6年制移行時から入学定員306人、収容定員1,836人として学生募集を行ってきた。6年制移行直後の2年間は志願者も多く、定員を充足させてきたが、それ以降の3年間（2008（平成20）年度、2009（平成21）年度、2010（平成22）年度）は減少した。その後、社会的に薬剤師の需要が高まったこともあり、一時は志願者の回復が見られたが、私立大学薬学部が急激に増加（2002（平成14）年度：29大学→2021（令和3）年度：58大学）したことなどによる影響等により、2015（平成27）年度を境に再び志願者が減少することとなった。こうした状況に鑑み、2017（平成29）年度より入学定員を220人に減員した。その後、更なる18歳人口の減少及び本学が位置する地域の特性等を総合的に判断し、2019（令和元）年度に200人、2020（令和2）年度に160人、2021（令和3）年度に125人、2022（令和4）年度に105人、2023（令和5）年度100人（2022（令和4）年度に収容定員に係る学則変更届出予定）へと段階的に入学定員を減員することで定員充足の改善を図る計画としている。

薬学科の入学定員を100人と設定する理由として、2019（令和元）年度から2021（令和3）年度の3年間の各志願者が532人、490人、357人となっており、また薬剤師を養成するにあたり一定の学力水準を求めた結果、各年度の入学者は、2019（令和元）年度が127人、2020（令和2）年度が108人、2021（令和3）年度は72人であったことから、これまでの入学者選抜状況及び地域における需要等に鑑み、入学定員100人が適正であると判断し設定した。

薬学科の定員充足に向けた取組として、高校現場及び受験生に対して、本学科における医療人としての薬剤師養成に向けた人材養成プログラムを明確に訴求し、丁寧な説明を引き続き行うとともに、本学の教育プログラムに加え、地域における薬剤師の重要性について周知徹底を図る。また、これまでも継続的に行ってきた教育改革を更に推し進める。2019（令和元）年度から運用を開始した新教育課程についても、受験生等からより一層の理解を得られる広報活動を実施し、定員充足に努める。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

① アンケート調査について

医療保健学部理学療法学科設置にあたり、客観的データに基づいて学生募集の見通しを検討するため、学生募集の中心となる北陸3県及び近隣県（新潟県、岐阜県）の高校生を対象に理学療法学科に関するニーズ調査を行った。調査の概要と結果は以下のとおりである。【資料2：北陸大学「医療保健学部理学療法学科（仮称）」設置に関するアンケート調査（高校生アンケート）報告書】

1) アンケート調査目的

2023（令和5）年4月に開設を予定している「医療保健学部理学療法学科（仮称）」に関して、高校生の進学意向等を把握することを目的とする。

2) 調査対象

これまで本学に進学実績、志願実績がある高等学校を踏まえ、石川県、富山県、福井県、新潟県、岐阜県所在の高等学校121校を選定し、各高等学校に在籍する高校2年生を対象にアンケート調査を実施した。

3) 実施時期

2021（令和3）年10月から12月にかけて調査を実施した。

4) 調査方法

本学よりリーフレット【資料3】及びアンケート調査票を配布し、調査票の回収は、一般財団法人日本開発構想研究所が行った。

5) 回収状況

回収率 79.3%（回答高等学校数 96校 ÷ 実施依頼高等学校数 121校 × 100）
回収票数 9,780票

6) 調査結果の概要

・ 医療保健学部理学療法学科への興味・関心（問8）

医療保健学部理学療法学科への興味・関心について尋ねたところ、問4において卒業後の進路を「大学」と回答した回答者のうち、「とても興味・関心をもった」は3.6%（235人）、「ある程度興味・関心をもった」が16.4%（1,078人）、「少し興味・関心をもった」が38.9%（2,553人）であり、合計すると、58.9%（3,866人）が医療保健学部理学療法学科に興味・関心をもっている。回答者全体に比べて若干高い割合となっている。

・ 医療保健学部理学療法学科への進学動向（問9）

医療保健学部理学療法学科への進学について尋ねたところ、同じく問4において卒業後の進路を「大学」と回答した回答者のうち、「ぜひ進学したいと思う」は1.3%（84人）、「進学先の1つとして検討すると思う」は12.7%（835人）であった。

・ 医療保健学部理学療法学科への進学希望者

医療保健学部理学療法学科への進学意向については、「ぜひ進学したいと思う」と回答した回答者が95人であり、そのうち、高校卒業後の進路として「大学」を回答した回答者（大学進学希望者）が84人である。本学科の入学定員が60人であることから、「ぜひ進学したいと思う」と回答した回答者数は、大学進学希望者に絞っても入学定員を超えていることになる。

また、「進学先の1つとして検討すると思う」と回答した回答者については、大学受験の際、受験先の候補の一つに本学科を挙げる可能性が考えられる。潜在的な受験者層とも言えるが、「進学先の1つとして検討すると思う」と回答した回答者は1,014人、そのうち大学進学希望者は835人であることから、潜在的な受験者層は入学定員60人の十数倍は存在すると考えることもできる。

しかし、これらの回答者の中には、理学療法学以外の分野に興味や関心がある回答者、本学科に興味や関心がない回答者が含まれていることから、各条件を絞って結果を分析した。

問4において高校卒業後の進路を「大学」と回答し、かつ問5において興味・関心がある分野を「理学療法学（リハビリテーション）」と回答した回答者が959人であった。この959人のうち、問8において本学科に「とても興味・関心をもった」と回答した回答者が158人、「ある程度興味・関心をもった」が312人、「少し興味・関心をもった」が334人であった。これらの回答者を合計すると、大学進学を希望し、かつ理学療法学分野に興味・関心がある回答者のうち804人が本学科に興味・関心をもっていることがわかる。

この804人の回答者のうち、問9において本学科へ「ぜひ進学したいと思う」と回答した回答者が46人であった。この46人については、本学科への進学希望者と言える。

次に、本学科について「進学先の1つとして検討すると思う」と回答した回答者が368人であった。この368人についても本学科に受験する可能性が十分にあると考えられることから、368人に46人を加えた414人が本学科を受験するとすれば、本学科の入学定員60人に対して6.9倍の受験倍率になる。特に、368人のうち問8において「とても興味関心をもった」と回答した103人については、前述の46人に加え本学科を受験する可能性が最も高い149人と考えられ、本学科の入学定員60人に対して少なくとも2.48倍の受験倍率を見込むことができると言える。このため、今回のアンケート調査の回答者に限ってみても、本学科の入学定員60人に対して約2.5倍から7倍近い受験倍率を見込むことができると考えられる。

近隣の競合大学同系学部学科（金城大学、福井医療大学、新潟医療福祉大

学)における近年の志願倍率は、2021(令和3)年度福井医療大学の2.26倍が最も低く、2020(令和2)年度新潟医療福祉大学の6.31倍が最も高くなっており、今回のアンケート結果は、近隣の競合校の志願動向とほぼ同じ結果を示していると言える。【資料4：近隣県における競合大学同系学部学科の入学定員、入学志願者数、入学者数等の状況】

また、今回のアンケート調査は高校2年生の10月から12月の時期に実施したが、高校生の進路選択に関する調査によれば、大学進学者が学んでみたい分野を決めた時期は、高校2年生の12月までの段階で55%程度であり、大学進学者の約4割は、高校2年生の1月以降に分野を決定している【資料2】。問5において理学療法学分野を選択していないが、大学進学を希望し、本学科に興味・関心があり、かつ進学したいと回答した回答者が33人いる。この33人については、アンケート回答時点において、理学療法学分野に対する興味・関心が他の分野に比べて相対的に低い可能性があるが、大学進学希望者のうち約4割が高校2年生の1月以降に学びたい分野を決めていることを踏まえると、この33人の中には、興味・関心がある分野がまだ明確になっていない回答者も含まれていると考えられる。特に本学科に「とても興味・関心をもった」と回答し、かつ「ぜひ進学したい」と回答した21人については、興味・関心がある分野として理学療法学を選択しなかったものの、本学科への進学を希望する可能性は十分あると考えられることから、入学定員を満たすだけの入学希望者を確保することは十分可能であると考えられる。

② 近隣同系学部学科(競合校)における志願者の状況について

医療保健学部理学療法学科は、石川県金沢市に開設する予定としており、地域及び学部学科が同系であることから、金城大学医療健康学部理学療法学科(石川県白山市)、福井医療大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻(福井県福井市)、新潟医療福祉大学リハビリテーション学部理学療法学科(新潟県新潟市)を競合校として、各大学のホームページ等の公開資料をもとに志願者状況等を確認した。

競合校と選定した各大学の志願者及び入学者状況等【資料4】については、金城大学医療健康学部理学療法学科、福井医療大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻、新潟医療福祉大学リハビリテーション学部理学療法学科ともに、学生確保の状況は良好といえる。

これらの観点から、本学が位置する地域における競合校の現状については、概ね学生募集状況が良好であることに加え、本学への志願者が石川県内に次いで多い富山県内の私立大学において、競合する同系学部学科が設置されていない

ことなどを総合的に判断し、近隣県から長期的かつ安定的に学生が確保可能であると考える。

ウ 学生納付金の設定の考え方

医療保健学部理学療法学科の学生納付金の設定にあたり、入学定員 60 人、収容定員 240 人である本学科の完成年度における収支均衡を基本として、既設学科である医療技術学科（入学定員 65 人）の教育活動状況及び競合すると考えられる北陸三県及び近隣県（新潟県、岐阜県）の私立大学における 2021（令和 3）年度の学生納付金【資料 5：近隣県における競合大学同系学部学科学生納付金一覧】を参考に、入学金 20 万円（初年度のみ）、授業料 110 万円、教育充実費 40 万円と設定した。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

医療保健学部理学療法学科の学生確保については、これまでの学生確保の取組・活動状況等を十分に踏まえ、次の3点を学生確保の柱とする。

①地域社会や社会的ニーズに鑑み適切な入学定員設定を行う。②高校教諭対象の進学説明会、オープンキャンパス等のイベントについては、適切な時期に適切な回数を行い、積極的に高校教諭、保護者、高校生に学部学科の周知を行う。特に理学療法士の将来性や業務内容等について、リーフレットを通じて理解が深まるよう、特化した広報を展開する。またデジタルメディアを通じた広報も継続し認知度を高めていく。③社会から求められる人材を養成するためのカリキュラムを編成し、学生一人ひとりにきめ細やかな指導を行い、実験・実習科目など実践的科目を通じて医療現場で求められる知識・技術を身につけさせたいと、教育成果を明確に打ち出す。

医療保健学部理学療法学科の学生確保に向けた具体的な取組としては、設置認可申請書の提出に合わせて、設置申請前は「設置構想中」、設置申請後は「設置認可申請中」として、広報活動を展開する。設置認可後は学生募集活動に切り替え、高等学校関係者等に医療保健学部理学療法学科に関する内容を明確に説明できるよう努める。医療保健学部理学療法学科を含めたPR活動については、高等学校関係者を対象にした企画と、受験生とその保護者を対象とした企画を展開し、いずれの場合にもデジタルメディア等を通じた広報によって、企画の内容を十分に周知したうえで実施するように配慮する。

① 具体的な取組状況について

1) 高校訪問（高等学校進路指導部）

本学では例年約1,000校（2019（令和元）年度時点）の高校訪問を実施していたが、近年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、直接訪問することが難しい状況となり、電話等による情報交換を行ってきた。2022（令和4）年度については、感染拡大状況及び各高等学校の対応などを確認したうえで、これまでの訪問活動を再開するとともに、例年以上に訪問校・訪問回数を増やし、既設学部学科と併せて、医療保健学部理学療法学科のPRを実施する。特に北陸三県及び近隣県（新潟県、岐阜県）においては、志願実績がある高等学校を中心に各高等学校を2～3回訪問するほか、予備校・塾等についても訪問する。訪問には石川県内の高等学校長経験者を中心とした専従担当者を配置し、継続的にネットワークを構築できる体制を整えている。

2) 高校教諭対象進学説明会（高等学校進路指導部）

北陸三県の高校教諭を対象に本学独自の説明会を行い、既存学部学科と併せて医療保健学部理学療法学科の教育内容及び進路等を紹介することにより、理解促進の機会とする。

3) オープンキャンパス（受験生、保護者）

既存学部学科のオープンキャンパスに合わせて医療保健学部理学療法学科に関する紹介を行う。

4) 学外進学相談会（受験生、保護者）

進学支援業者主催の進学相談会へ参加し、募集要項などの配布・説明を行う。北陸三県で開催される相談会を中心に参加するが、新潟県、岐阜県、長野県などで開催される相談会にも参加し、各地域からの進学希望者の要望に応じて、受験者の確保に努める。

5) 紙媒体パンフレット等の作成・配布

2021（令和3）年10月より、アンケート調査実施時に「設置構想中」と明記したリーフレットを配布した。リーフレットについては、今後、高校訪問時、進学相談会及びオープンキャンパス等において配布し、さらに本学への資料請求者へも送付する。2022（令和4）年5月からは、更に内容を深めた大学案内を作成し、活用する。

6) 資料請求者・高等学校・合格者への情報発信

資料請求者やイベント参加者等、本学保有リストに対し、通年で計8回、本学資料やイベント案内等のDMを送付する。紙媒体パンフレット等の発行時期に合わせ、高等学校、予備校・塾等にも随時送付する。また、入試合格者に対しても継続的にDMを製作・送付し情報発信する。

7) 進学情報誌等

ベネッセコーポレーション、リクルート他の進学情報誌・サイトに出稿する。大学の情報として「設置構想中」「設置認可申請中」「学科開設」であることを明記し、医療保健学部理学療法学科の内容について明確に伝わるよう受験者に告知を行う。

8) 電子媒体（Web）

既存の本学ホームページに加えて、2021（令和3）年11月から医療保健学部理学療法学科の構想内容を記載した特設ページを設け情報発信を行うとともに、認可申請後は、デザインを一新して新たな受験生専用サイトを開設する。その他、Web広告やソーシャルネットワーキングサービス、メールマガジン等を活用し適宜情報発信する。

9) マスメディア

北陸三県の地元新聞（北國新聞、北日本新聞、福井新聞）に医療保健学部理学療法学科設置に関する紹介の広告をイベント及び入試時期と併せて掲載する。内容としては医療保健学部理学療法学科の教育の特色やオープンキャンパス等に関連するイベント日程など、本学個々の企画に関する情報も同時に発信する。このほか、テレビCMを新たに制作し、新聞広告と出稿時期・エリアを合わせ重点的に展開する。また、報道機関に向け積極的に情報提供・告知・発表を行い、本学の教育に関する

事項を記事として取り扱ってもらうように努める。

② 定員超過率 0.7 倍未満の学科等について

本学における定員超過率 0.7 倍未満の学科については、前述のとおり薬学部薬学科が過去 5 年の定員超過率 0.55 倍である。2006（平成 18）年度の 6 年制移行時から入学定員 306 人、収容定員 1,836 人として学生募集を行ってきたが、2015（平成 27）年度以降は、私立薬学部の増加、18 歳人口の減少等により、志願者が減少した。こうした状況に鑑み、2017（平成 29）年度以降は段階的に入学定員を減員し、2023（令和 5）年度には、入学定員を 100 人とする計画である。

入学定員を 100 人と設定する理由として、直近の志願者及び本学が薬剤師を養成するにあたって求める一定の学力水準、また本学が位置する地域の人材需要等を総合的に判断した。なお、薬学科の定員充足に向けた取組として、高校現場及び受験生に対して、引き続き本学科における医療人としての薬剤師養成に向けた人材養成プログラムを明確に訴求し、丁寧な説明を行うとともに、本学科の教育プログラムに加え、地域における薬剤師の重要性について周知徹底を図ることで定員充足に努める。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」を建学の精神とし、また「健康社会の実現」を大学の使命・目的と定めている。新たに設置する医療保健学部理学療法学科においても、建学の精神及び使命・目的に基づき、日々進歩する、医療技術の変化に対応し、医療と介護の一体的な提供体制、健康増進（予防）及び健康づくり、介護予防に積極的に関わることができる人材として、理学療法学の知識・技術を修得し、実践的な能力を発揮できる理学療法士の養成を目的としている。

① 教育理念

1) 医療保健学部

豊かな人間性と確かな医療技術をもって、地域社会の保健・医療・福祉の向上に貢献する。

2) 理学療法学科

人々の命を守り、健康維持・増進に貢献する理学療法士を養成することにより、健康で安全・安心な社会の実現を目指す。

② 人材養成の目的

1) 医療保健学部

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び保健医療における専門知識と技術を身につけ、医療・介護予防・健康増進の分野において貢献し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者を養成する。

2) 理学療法学科

疾病の治療・予防、介護予防・障害予防、人々の健康維持・増進に理学療法の領域から寄与し、科学的根拠に基づくリハビリテーションが実践できる理学療法士を養成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

① 理学療法士の需給推計について

我が国においては、超高齢・人口減少社会を迎え、社会構造が大きく変化してきている【資料6：日本の将来推計人口（平成29年推計（国立社会保障・人口問題研究所）より作図）。これは、高齢者が増えることに起因するものではなく、64歳以下の人口が2065年にかけて著しく減少することによるものである。高齢者割合が増えることに比例して、要介護・要支援者の割合も増加する【資料7：要介護要支援の占める割合（一般財団法人生命保険文化センターHP、総務省「人口推計月報」より作図）】。このように、超高齢社会、人口減少社会は高齢者の絶対数の増加を示すものではなく、生産年齢人口の減少を示すものであり、生産年齢人口の減少と高齢者比率が増加していく社会においては、医療介護の需要の増加と供給の低下に対応する医療専門職の労働生産性の改善・向上並びに医療介護の需要増加を抑止するための健康増進（予防）領域での発展が求められる。

理学療法士は、医療、介護だけでなく保健（健康増進、予防）領域での活動が期待されているが、その養成数や需給バランスについても議論されており、理学療法士の供給数は、2019（平成31）年4月の時点において需要数（需要ケース2・3）を上回っており、2040年頃には供給数が需要数の約1.5倍となる結果が示されている【資料8：医療従事者の需給に関する検討会 第3回 理学療法士・作業療法士需給分科会資料1 理学療法士・作業療法士の需給推計について】。一方で、本学が位置する石川県をはじめとする北陸三県では理学療法士を養成する学校養成施設が少なく【資料9：北陸三県における理学療法士学校養成施設と修学年限、定員】、石川県における地域リハビリテーション体制の充実、介護予防の推進、運動習慣づくりの推進等のサービスを支える人材の確保と養成の必要性から、将来にわたり理学療法士の需要が高まると考えられる。

② 地域的な理学療法士需給の見通しについて

本学が位置する石川県では、「石川県医療計画（平成30年4月）」【資料10】において、「医療や介護を必要とする高齢者が増加することから、医療従事者の確保や育成が課題となっているほか、医療に対する県民のニーズが多様化しており、患者の状態に応じた医療機能の分化や医療と介護との連携がこれまで以上に必要」「疾病ごとに、予防や早期発見はもとより、診断・治療からリハビリテーション、在宅等での療養に至るまで切れ目ない医療を提供する」と示されており、また同計画における理学療法士の今後の対策として、「市町、介護老人保健施設は、必要なりハビリテーションを提供するため、理学療法士及び作業療法士を確保するよう努める。」としている。

また、「石川県医療計画」と関連する「石川長寿社会プラン 2021（令和3年3月）」【資料 11】においても、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが連携し、切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築が重要であることから、各市町における「地域包括ケアシステム」推進を支援するとしている。

石川県内各市町における取組みとして、金沢市では、「金沢市地域包括ケアシステム推進基本構想（平成26年3月）」【資料 12】において、2010年から2025年の間に75歳以上人口が1.6倍近くに増加することから、この急激な高齢化に向けた対応を課題として挙げている。その対応の一つとして、介護サービス・在宅医療の提供体制において2025年までに実現する将来像として、在宅復帰・在宅治療への十分な治療・リハビリテーションを受けられることとしている。

また、金沢市と連携中枢都市圏を形成する野々市市においても「生きがいプラン 21（令和3年1月）」【資料 13】において、同様に「在宅医療の推進・介護との連携強化」の施策として、「リハビリテーションサービス提供体制の構築」「地域リハビリテーションの推進」が示されている。

さらに、石川県内でも能登地区については、高齢者人口の増加がピークを過ぎ、減少傾向にあるが、総人口の減少もあり、能登中部（七尾市、羽咋市など）及び能登北部（輪島市、珠洲市など）においては、2020（令和2）年から2030（令和12）年頃の総人口に占める後期高齢者の割合を、能登中部は5人に1人から3.5人に1人、能登北部は3.5人程度に1人から2.5人程度に1人にそれぞれ増加することを見込んでおり【資料 11】、各地区の中心となる七尾市（能登中部）、輪島市（能登北部）の両市において、高齢者に対する介護予防等の施策として、地域包括ケアシステムの構築並びにリハビリテーション提供体制の充実、事業の推進を挙げている。【資料 14：七尾市あったかプラン（令和3年3月）、輪島市地域福祉計画（平成29年3月）】

本学が位置する石川県と隣接する富山県においても、「富山県医療計画（概要版）（2018（平成30）年3月）」【資料 15】において、疾病別の主な「現状と課題」に脳卒中に対応した「回復期リハビリテーション病床等の増加が必要」、心血管疾患に対応した「心血管疾患リハビリテーションの増加が必要」としており、その主な「施策」として、どちらも「リハビリテーション従事者の確保養成」を挙げている。同じく隣接県である福井県では、「福井県高齢者福祉計画（令和3年3月）」【資料 16】において、「高齢者の健康増進・介護予防の強化」を重点項目の一つとして設定し、具体的施策「リハビリテーションによる介護予防の推進」のなかで、「リハビリテーション提供体制の強化」が示されている。

このように石川県及び県内各市町において、質の高い医療提供体制とともに地域における介護（予防）を含めた保健事業の総合的な整備が推進されており、石川県を含めた北陸地域の他県においても同様の計画があることから、理学療法士は必要なリハビリテーションサービスを提供することができる医療専門職としての役割が期

待されており、社会的ニーズは今後も高まっていくと考えられる。

③ 近隣県における競合大学同系学部学科の就職状況について

近隣県における競合大学同系学部学科の就職状況（2020（令和2）年度就職率）については、次のとおりとなっている（各大学ホームページ公開情報より）。

- ・金城大学医療健康学部理学療法学科
98%（48人/50人）
- ・福井医療大学保健医療学部リハビリテーション学科理学療法学専攻
100%（38人/38人）
- ・新潟医療福祉大学リハビリテーション学部理学療法学科
100%（99人/99人）

上記のとおり、近隣県における競合大学同系学部学科のうち、2つの大学（学科または専攻）において、就職率が100%となっている。文部科学省が公表する同年の大学生就職率（96.0%：2021（令和3）年4月）と比較しても、理学療法士の採用状況が好調であることが分かる。

④ 採用動向の根拠となる客観的なデータの概要について

地域的な人材需要の動向を踏まえるため、第三者機関による理学療法士の採用ニーズに関するアンケート調査を行った。調査結果の概要は以下のとおりである。【資料17：北陸大学「医療保健学部理学療法学科（仮称）」設置に関するアンケート調査（施設アンケート）報告書】

1) アンケート調査目的

理学療法士国家試験受験資格の取得を目指した「医療保健学部理学療法学科（仮称）」の設置について、事業所や医療機関・施設等の採用意向等を把握するためアンケート調査を実施した。

2) 調査対象

調査対象の選定方法は本学所在地が石川県金沢市であるため、北陸三県（石川県、富山県、福井県）の理学療法士が勤務している病院・クリニック等及び北陸三県に事業所等を展開する訪問リハビリテーション等の関連企業並びに医療機器関連企業とした。

3) 調査実施時期

2021（令和3）年10月から2022（令和4）年1月にかけて調査を実施した。

4) 調査方法

本学よりリーフレット【資料3】及びアンケート調査票を配布し、調査票の回収は、一般財団法人日本開発構想研究所が行った。

5) 回収状況

有効回答票 366 票 回収率 20.9% (366 件÷1,743 件×100)

6) 調査結果の概要

・ 過去3年間(2019年度～2021年度)の採用実績(問3)

各機関・施設等における過去3年間の採用実績を尋ねたところ、理学療法士の採用状況は、「0人」の機関・施設が毎年8割弱を占めており、「1人」の採用が毎年1割程度、「2人」の採用は毎年3%程度、「3人」の採用は毎年1%台となっている。また、「5人以上」の採用が毎年1～2%ある。理学療法士を採用する機関・施設の合計(「1人」から「5人以上」の合計)は、2019年度は17.2%(63件)、2020年度は18.5%(68件)、2021年度は17.8%(65件)であり、毎年17～18%の機関・施設において理学療法士の採用が行われている。

次に、4年制大学を卒業した理学療法士の採用者数をみると、「0人」が8割以上であり、「1人」は2019年度4.6%(17件)、2020年度8.7%(32件)、2021年度6.3%(23件)、「2人」は2019年度1.1%(4件)、2020年度0.8%(3件)、2021年度2.2%(8件)などとなっている。また、「5人以上」を採用している機関・施設も毎年あり、2019年度は0.8%(5件)、2020年度は0.3%(1件)、2021年度は0.5%(2件)である。4年制大学を卒業した理学療法士を採用する機関・施設の合計(「1人」から「5人以上」の合計)は、2019年度は7.1%(26件)、2020年度は10.6%(39件)、2021年度は10.9%(40件)であり、最近3か年は微増傾向を示している。

・ 現在の理学療法士の充足状況(問4)

各機関・施設等における理学療法士の充足状況について尋ねたところ、「大きく不足している」が8.5%(31件)、「やや不足している」が22.7%(83件)であり、合計すると31.2%、114の施設等において理学療法士が不足していると回答している。一方で、「充足している」は32.0%(117件)の回答があることから、3分の1の施設等において不足、3分の1の施設等で充足しているとの状況となった。

・ 医療保健学部理学療法学科の社会的必要性(問6)

各機関・施設等において、医療保健学部理学療法学科の社会的な必要性について尋ねたところ、「とても必要である」は13.4%(49件)、「必要である」は39.1%(143件)であり、これらを合計すると52.5%(192件)の機関・施設等が医療保健学部理学療法学科の設置について社会的な必要性があると回答している。

・ 医療保健学部理学療法学科卒業生に対する採用意向(問7)

各機関・施設における医療保健学部理学療法学科卒業生に対する採用意向を尋ねたところ、「採用したい」は9.6%(35件)、「採用を検討したい」が34.2%(125件)であり、これらを合計すると、採用に関心があるのは43.8%(160件)の機関・施設であることを示している。

・ **医療保健学部理学療法学科卒業生の採用人数（問8）**

採用に関心がある機関・施設（「採用したい」もしくは「採用を検討したい」を回答した事業所）において、毎年何人程度採用したいと尋ねたところ、「採用したい」と回答した機関・施設では、「1人」が34.3%（12件）、「2人」が20.0%（7件）、「3人」が17.1%（6件）、「4～5人」が5.7%（2件）、「8人以上」が2.9%（1件）である。

「採用を検討したい」と回答した機関・施設では、「1人」が47.2%（59件）、「2人」が2.4%（3件）、「3人」「4～5人」「6～7人」「8人以上」がいずれも0.8%（1件）となっている。

また、「その他」の回答の具体的内容をみると、「採用したい」と回答した機関・施設では、欠員が出た時や必要があれば採用するとしている。「採用を検討したい」と回答した機関・施設では、「その時の状況により採用する」「人材が不足していれば採用する」「毎年ではないが採用する」などの回答がみられる。

・ **医療保健学部理学療法学科卒業生の採用者数**

医療保健学部理学療法学科卒業生の採用者数については、問7の採用意向で「採用したい」と回答した35機関・施設のうち問8で採用者数を回答した28機関・施設について、問8の回答結果から毎年の採用者数を算定すると、合計で60人になる。医療保健学部理学療法学科の入学定員は60人であることから、毎年、定員と同数の採用者数があることになる。

同様に、問7の採用意向において「採用を検討したい」と回答した125機関・施設のうち問8で採用者数を回答した66機関・施設について、問8の回答結果から毎年の採用者数を算定すると、合計で86人になる。「採用を検討したい」と回答した機関・施設については、現時点では採用があるかどうか不明確であるが、実際に採用する機関・施設はいくつか出てくる可能性は十分にあると考えられる。

また、問8で「その他」を選択した機関・施設の回答の具体的内容をみると、「毎年ではないが採用したい」などの回答もあることから、医療保健学部理学療法学科の入学定員60人を超える採用需要が毎年あると考えられる。